

にかほ市水道事業経営戦略

策定日 令和8年2月

計画期間 令和8年度～令和17年度

第1 事業概況

1.事業現況

(1)給水

供用開始年月日	昭和29年11月25日	計画給水人口	23,611人
法適（全部・財務） ・非適の区分	全部適用	現在給水人口	22,200人
		有収水量密度	0.13千 m^3 /ha

(2)施設

水源	表流水、伏流水、地下水、その他			
施設数	浄水場設置数	10	施設能力	28,563 m^3 /日
	配水池設置数	27	施設利用率	41.32%
管路延長	324.2千m			

(3)料金

①料金体系の概要・考え方

本市の水道事業の料金体系は、用途別に区分し、それぞれ基本料金と従量料金を設定しており、現行の料金体系については、下表のとおり。

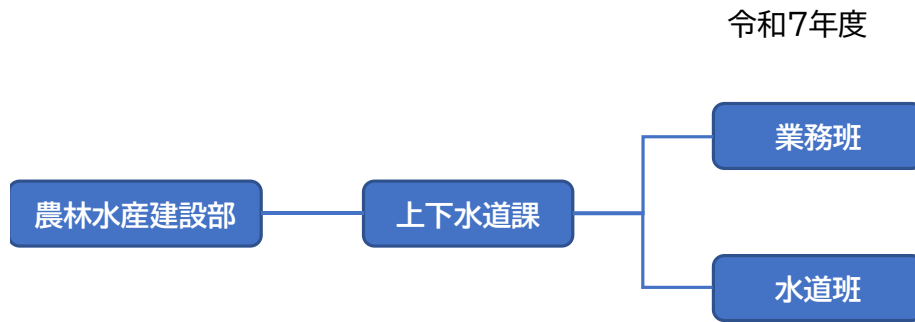
用途	基本料金		超過料金	
	水量	料金	水量	料金
家事用	～10 m^3	1,211円	11 m^3 ～	151円/ m^3
営業用	～20 m^3	4,119円	21 m^3 ～	252円/ m^3
団体用	～20 m^3	3,191円	21 m^3 ～	237円/ m^3
工業用	～100 m^3	21,745円	101 m^3 ～	273円/ m^3
臨時用	～10 m^3	1,625円	11 m^3 ～	851円/ m^3

上表の金額には、消費税及び地方消費税相当額は含まれていない。

②料金改定年月日

令和6年6月1日

(4) 組織



2. これまでの主な経営健全化の取組

・事業統合

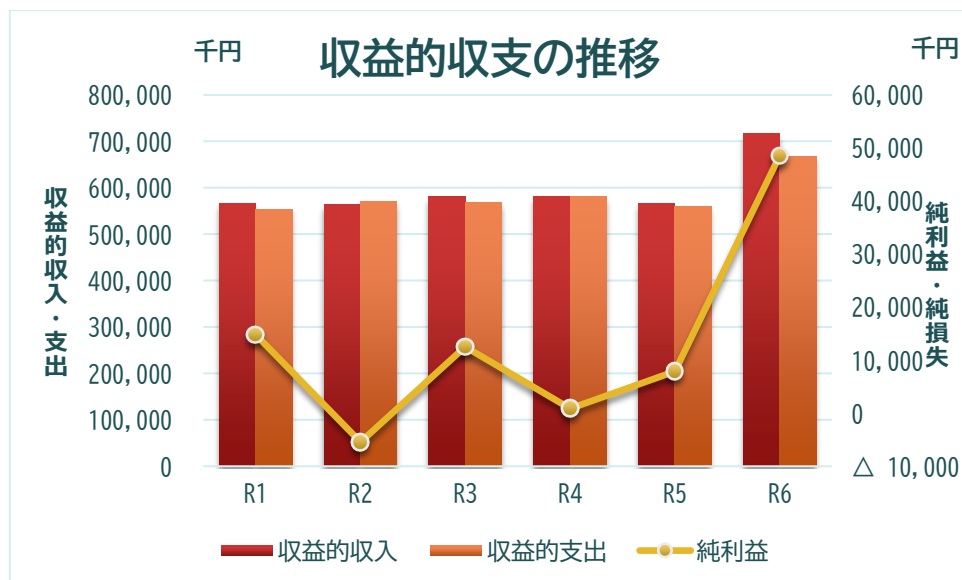
平成29年4月1日に簡易水道事業を水道事業に統合し、事業の一元化を図っている。

・民間委託

専門性の高い人材確保のため、水道施設巡視・管理業務、水道料金徴収業務、笹森クリーンセンター宿直業務を包括的業務委託として民間に委託している。

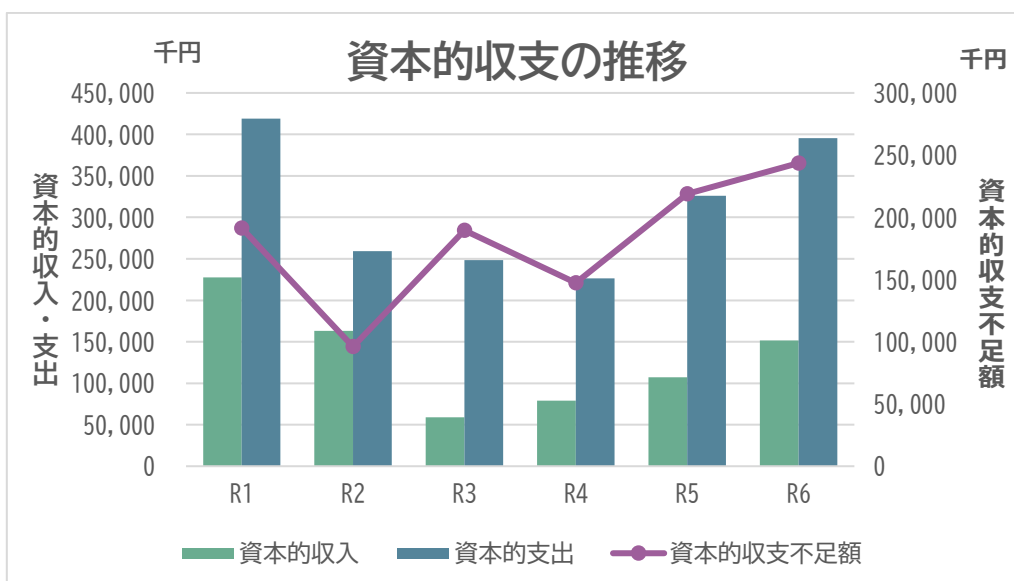
・料金改定

令和6年6月に各用途平均 37%上昇の料金改定を行っている。



(税抜：千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
収益的収入	567,161	565,036	580,405	582,307	566,914	716,141
収益的支出	552,367	570,472	567,853	581,418	559,063	667,548
純利益	14,794	-5,436	12,552	889	7,851	48,593



(税込：千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
資本的収入	227,631	163,309	58,926	79,180	107,395	151,663
資本的支出	418,867	259,362	248,600	226,451	326,186	395,299
資本的収支不足額	191,237	96,054	189,674	147,271	218,792	243,636

3. 経営比較分析表等を活用した現状分析

経営比較分析表は、次ページのとおり。

経営比較分析表（令和5年度決算）

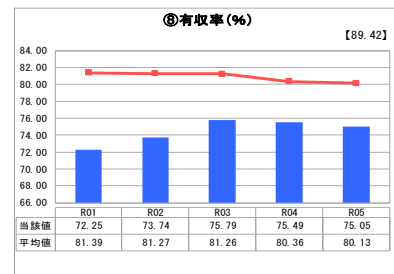
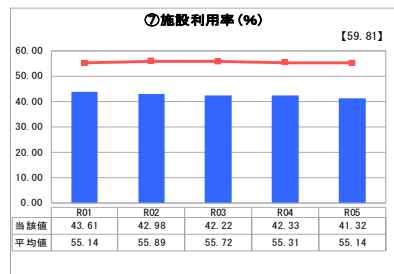
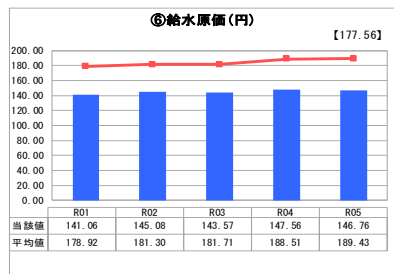
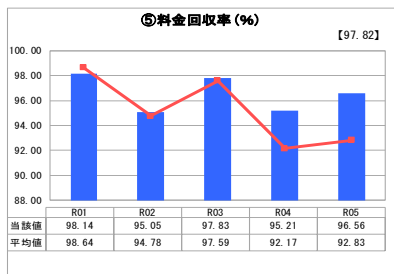
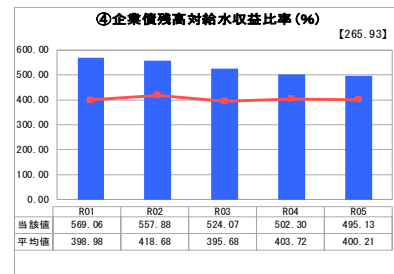
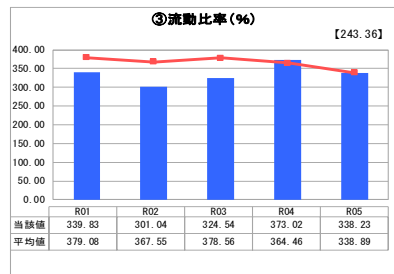
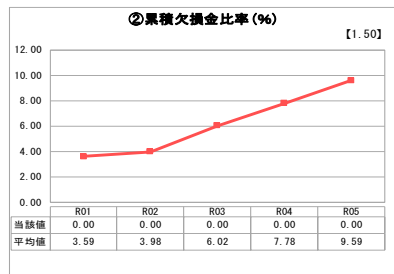
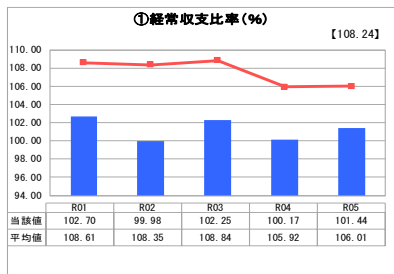
秋田県 にかほ市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)	
-	65.38	99.68	2,180	

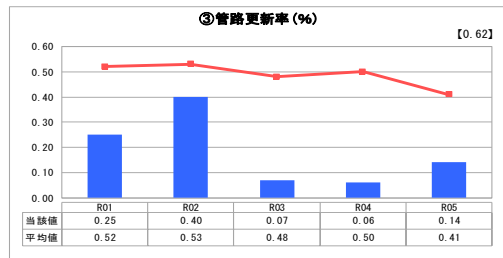
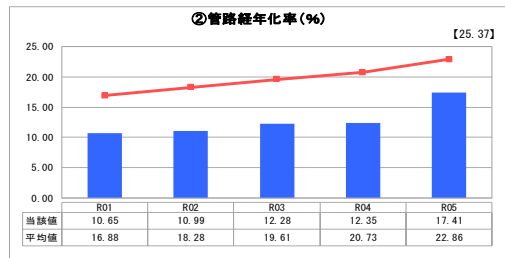
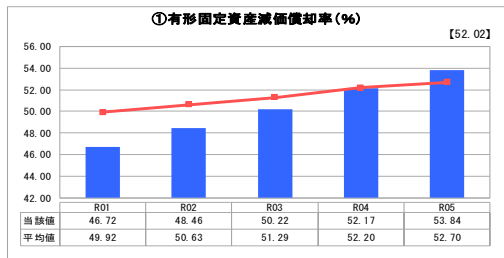
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
22,463	241.13	93.16
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
22,200	48.92	453.80

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
人口減少に伴い給水収益が減少したものの、令和4年度に比べ費用を抑えることができたため、小幅ながらも改善しました。しかし類似団体と比較し依然低い状況です。

② 累積欠損金
発生していないため現状維持に努めます。

③ 流動比率
流動資産も増加したものの、流動負債が増加したため悪化しました。流動負債が増えた主な要因は、年度末竣工の建設改良事業が多く、衆私金が増加したこと、下水道事業の公営企業化に伴う打ち切り決算の影響を受け、下水道事業に振替える下水道料金が預り金として例年より多く残ったためです。

④ 企業債残高対給水収益比率
企業債残高は減少傾向にあるものの、給水収益が減少しており、類似団体に比べ高い比率となっています。施設への投資と収益を考慮し、効率的な経営に努めます。

⑤ 料金回収率
前年度から改善は見られたものの、恒常的に100%を下回っている状況であり、料金収入だけで費用を賄えない状況が続いています。このため、令和6年度に料金改定を予定しています。

⑥ 給水原価
類似団体と比較すると有収水量1m³当たりにかかる費用が抑えられています。引き続きこの水準を維持できるよう経費の縮減に取り組みます。

⑦ 施設利用率
類似団体に比べ大幅に低いため、施設の適正規模把握に努め、施設の統廃合やダウンサイジングを検討します。

⑧ 有収率
類似団体と比べ低く、横ばいが続いています。漏水を防止し有収率の改善するための経管の更新を行っています。

2. 老朽化の状況について

③ 管路更新率は、R4年度に比べ改善したものの類似団体平均を大きく下回っている状況です。一方①有形固定資産減価償却率と②管路経年率は上昇しており施設や管路などの資産の老朽化が進んでいます。今後はアセットマネジメントにより施設を順次更新していきます。

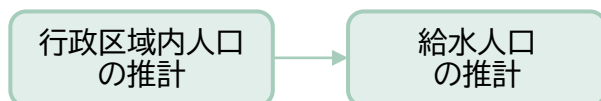
全体総括

人口の減少等による給水収益の減少はあるものの費用が減少したため、経常収支比率や料金回収率が前年度と比較し改善しました。しかし、有収率と管路更新率が類似団体と比較すると低いことから、災害に強いまちづくりと有収率の改善に向け、管路の更新に努めます。令和6年度に水道料金改定を控えるため、一時的に収益の改善が図られると見込まれますが、人口減少を見据え、効率的な投資を行い安定した経営を目指します。

第2 将来の事業環境

1.給水人口の予測

○推計方法



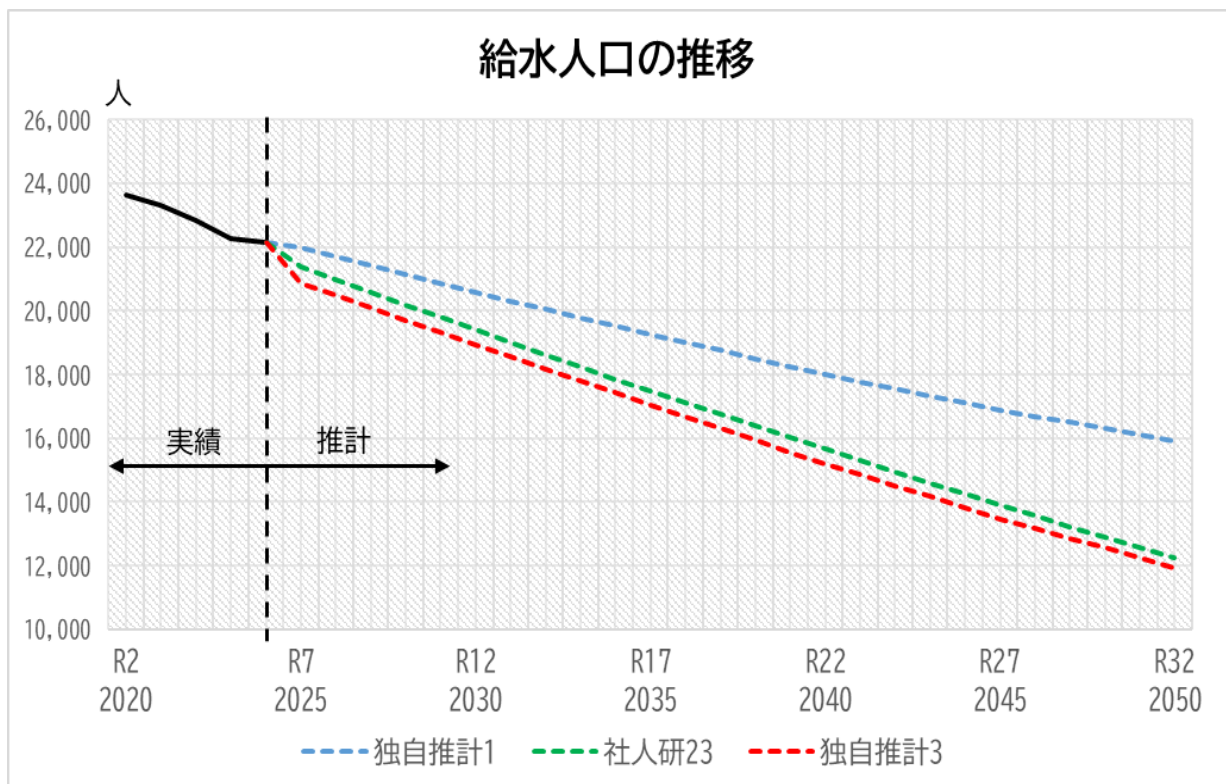
(1)行政区域内人口

行政区域内人口は、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別詳細人口(令和5(2023)年推計)とにかほ市人口ビジョン(令和2年改訂版)の将来人口の独自推計のうち高位と低位である独自推計1と独自推計3を根拠として推計した。いずれも推計値は、5年毎のため、中間年次は直線補完し、推計した。

行政人口推計	2025	2030	2035	2040	2045	2050
社人研23	21,444	19,453	17,509	15,689	13,927	12,265
にかほ市人口ビジョン独自推計1	22,053	20,638	19,309	18,039	16,931	15,947
にかほ市人口ビジョン独自推計3	20,938	18,981	17,089	15,235	13,502	11,965

(2)給水人口

給水人口は、推計した行政区域内人口に令和6年度末の普及率99.69%を乗じて推計した。



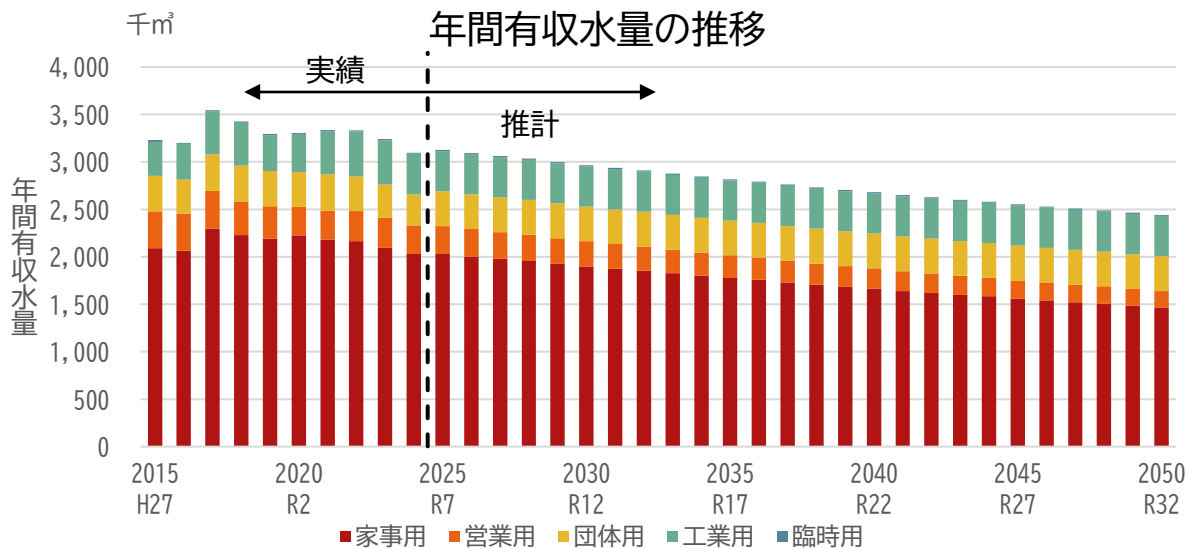
給水人口推計	2025	2030	2035	2040	2045	2050
社人研23	21,378	19,393	17,455	15,640	13,884	12,227
にかほ市人口ビジョン独自推計1	21,985	20,574	19,249	17,983	16,879	15,898
にかほ市人口ビジョン独自推計3	20,873	18,922	17,036	15,188	13,460	11,928

推計の結果、給水人口は2025(令和7)年から2035(令和17)年までの10年間で社人研23では約3,900人(18.4%)、独自推計1では約2,700人(12.4%)、独自推計3では約3,800人(18.4%)減少する見込みとなった。

2.水需要の予測

年間有収水量については、下記により算出した。

家事用 …… 独自推計 1 により推計した給水人口見込×1人1日平均使用水量×365日(または366日)
 ※1人1日平均使用水量は令和2年度から令和6年度までの5年間の実績値の平均を使用
 営業用 …… 最新の実績に過去10年間の減少率を乗じて推計
 団体用 …… 過去10年間の平均値
 工業用 …… 過去10年間の平均値
 臨時用 …… 過去10年間の平均値



3.料金収入の見通し

料金の推計値は次により算定した。

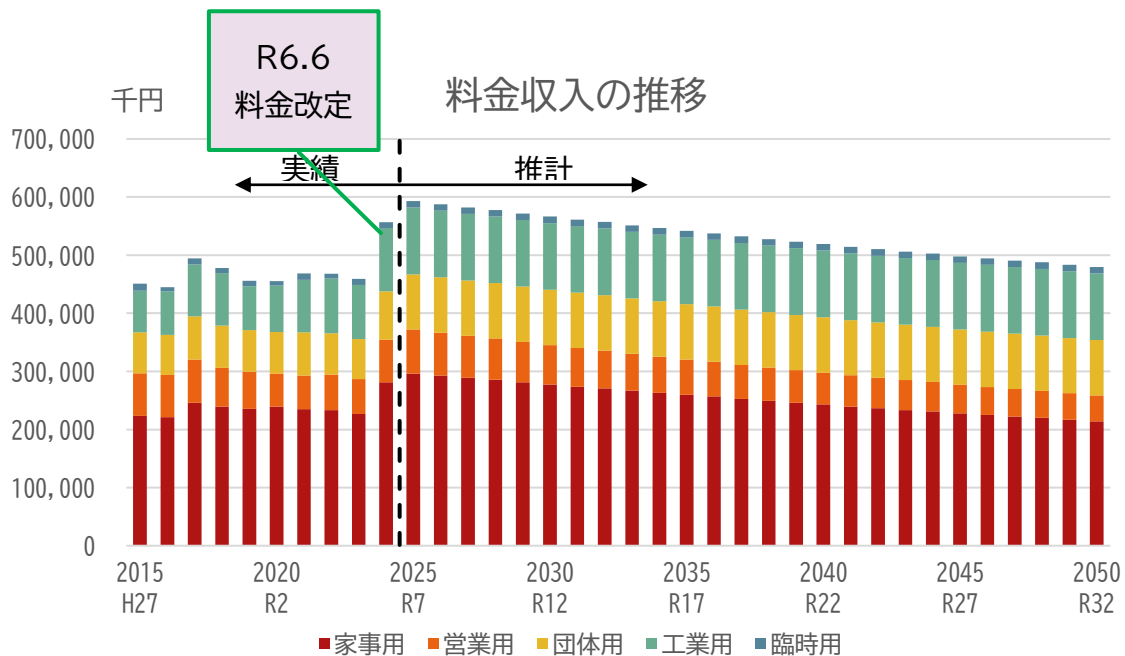
平成 27 年から令和 5 年までの用途別の供給単価の最低値
 × 令和 6 年の用途別料金改定率 × 有収水量

用途別供給単価

(円/㎡)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
家事用	107	107	107	107	107	108	108	108	108
営業用	187	187	187	188	188	190	190	190	190
団体用	190	191	192	193	193	194	194	195	197
工業用	198	198	199	199	200	200	200	200	200
臨時用	655	723	755	761	747	789	734	828	736
計	140	139	139	139	138	138	140	140	142

	H27-R5 平均	H27-R5 最低値	R6料金 改定率	最低値× 改定率
家事用	107	107	137.3%	146
営業用	189	187	137.7%	257
団体用	193	190	137.0%	260
工業用	199	198	137.2%	271
臨時用	748	655	137.3%	898
計	139	138		



令和6年6月に料金改定を行い、一時的に料金収入は増加するが、水需要の減少に伴い料金収入の減少が見込まれる。

4.組織の見通し

各種業務の見直しや民間活用により、職員数の削減を検討する。

水道事業に携わる職員の技術力の向上と技術継承のため、各種講習会に積極的に参加し、人材育成を図っていく。

第3 経営の基本方針

にかほ市の水道事業は、水源確保や配水管網の整備、老朽化した施設の整備を行う必要があり、物価高騰もあり非常に厳しい経営環境となることが予想される。厳しい経営状況下にあっても市民生活を支えるライフラインの担い手として、安心安全な水を安定供給するため、経営基盤の強化に努める。

1.安全安心な水の安定供給

事業継続計画(BCP)を策定し、災害発生時も安定して安全な水を供給できるように努める。上下水道耐震化計画を基に防災拠点となる各庁舎周辺の幹線を耐震化し、災害に強い体制を構築する。

老朽化した施設及び管路を適切な時期に更新していく。

2.経営基盤の強化

日本水道協会やその他機関の各種研修会に積極的に職員を派遣し、水道技術の向上を図り、人材の育成を図る。

民間委託により専門性の高い人材を確保し、業務のスリム化を図る。

3.サービスの向上

水道使用開始・休止の手続や水道の利用実績の確認をインターネットで行える様にするなど顧客の利便性の向上を図る。また、キャッシュレス決済の導入を検討する。

第4 投資・財政計画(収支計画)

1.投資・財政計画(収支計画)

15 ページに掲載している。

2. 投資・財政計画(収支計画)策定にあたっての説明

(1)収支計画のうち投資についての説明

老朽化した施設の更新について、投資規模の適正化、整備進度の調整に配慮しつつ年度ごとの事業費の平準化を図りながら進めていく。

目標指標

- ・有収率:73.18%(R6) → 80.0%(R17)
- ・管路更新率:0.5%(R6) → 0.75%(R17)

主な事業

- ・幹線配水管耐震化事業(令和 7～11 年度)
防災拠点(各庁舎)、大型避難所に接続する配水管の耐震化を行う。
- ・経年管更新事業
耐用年数を経過した配水管の耐震化を行う。
- ・鞍骨水源更新事業(令和6～10 年度)
水を安定して供給するため、水源の更新を行う。

(2)収支計画のうち財源についての説明

・給水収益

給水収益は、用途別の年間有収水量に供給単価を乗じて算出した。

計画期間中、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す、料金回収率は106%程度で推移する。

・繰入金

簡易水道統合に係る元利償還金分を想定している。児童手当については、推計では加味していない。

・企業債

建設改良費の財源として起債する。今後の人口減少を踏まえ、将来世代に過度な負担を強いることの無いように企業債発行額を決定していく。

(3) 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

・職員給与費

令和7年度値を基準として、前年度値に賃金上昇率0.832%を加味して算出している。退職手当事業負担金は一定とした。

民間委託の拡充を検討し、職員給与費削減の目途が立ち次第収支計画に反映させる。

・委託費

過年度の実績を基に基準値を設定し、物価上昇率2.8%を加味して算出した。

・その他経費

物価変動の影響を受ける項目については、令和4年度から令和6年度決算の平均値又は令和6年度決算値を基準額とし、物価上昇率2.8%を加味して算出している。

物価の変動を受けにくい項目(報償費、負担金、租税公課等)については、一定値としている。

・減価償却費

令和6年度までに取得した資産に係る減価償却費は予定額を見込む。令和7年度以降に取得する資産の減価償却費は、建設改良費を踏まえて算出する。

・企業債

既発債の支払利息については、償還表に基づき各年度の支払利息を積み上げた。新発債の支払利息及び償還金の計算は、下記のとおりとした。

元利均等償還、半年賦

償還期間30年、措置期間5年、利率3.2%

事業規模が少額の場合は、自己資金を活用するなど将来負担の軽減に努める。

3. 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1) 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況

広域化	近隣市と事務の共同作業等について実現可能か検討を行う。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI等の導入等)	現在包括的業務委託を行っていない業務について民間委託できるものがあるか検討していく。
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等による投資の平準化)	法定耐用年数での更新が現実的ではないことから、構造物又は設備、管路の更新は実使用年数に基づき設定した更新基準で更新することとする。また、事業費が特定の年度に集中しない様平準化を図る。

施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	新たな水源の確保に努め、施設・設備の統廃合について、検討していきます。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	なし。
その他の取組	企業債についてこれまで5年の措置期間を設定し借り入れを行っていたが、金利負担の軽減を図るため、年度ごとの償還額を鑑みて新規借り入れの措置期間を見直す。検針員不足を解消するため、現在個人委託している箇所について、民間委託又はスマートメータへの置き換えを検討する。

(2)財源についての検討状況

料金	令和6年度に料金改定を行っているが、将来の財務状況を見極めながらおよそ5年の周期により料金改定の必要性を検討する。
企業債	人口減少を見据え、原則として毎年度の企業債借入額をその年度の元金償還額以下に抑え、未償還残高を増やさないよう努める。
繰入金	操出基準及び簡易水道統合に係る覚書に基づく一般会計からの繰入金を収支計画に計上している。
資産の有効活用等による 収入増加の取組	利益剰余金や積立金について、債券の運用や定期預金への預け入れを検討し、収入増加に努める。
その他の取組	各種事業で活用できる国庫補助金がないか見定め、活用可能なものについては、積極的に活用していく。

第5 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

本経営戦略は、PDCA サイクルによる進捗状況等の評価・検証を行った上で、社会環境の変化等を踏まえ、適宜修正を行っていく。

毎年、経営戦略の収支計画と決算の乖離や他計画との内容の整合を検証(モニタリング)し、3～5年毎に見直し(ローリング)を行う。

経営戦略の修正を行った場合は、インターネットにより公表する。

(単位：千円、%)

区 分		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
		(決算)	(決算)											
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	478,133	572,728	614,349	605,861	600,494	595,953	589,882	584,624	579,625	575,397	569,717	564,806	559,924
	(1) 料金収入	459,381	556,970	592,983	587,595	582,228	577,687	571,616	566,358	561,359	557,131	551,451	546,540	541,658
	(2) 受託工事収益 (B)													
	(3) その他	18,752	15,758	21,366	18,266	18,266	18,266	18,266	18,266	18,266	18,266	18,266	18,266	18,266
	2. 営業外収益	88,711	143,413	82,429	79,211	76,829	75,160	73,866	72,699	71,854	69,806	68,067	66,591	64,558
	(1) 補助金	5,237	4,678	4,648	3,538	3,223	2,900	2,572	2,263	2,022	1,776	1,533	1,303	1,095
	他会計補助金	5,237	4,678	4,648	3,538	3,223	2,900	2,572	2,263	2,022	1,776	1,533	1,303	1,095
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入	83,052	137,709	76,813	75,187	73,120	71,774	70,808	69,950	69,346	67,544	66,048	64,802	62,977
	(3) その他	422	1,026	968	486	486	486	486	486	486	486	486	486	486
	収入計 (C)	566,844	716,141	696,778	685,072	677,323	671,113	663,748	657,323	651,479	645,203	637,784	631,397	624,482
	1. 営業費用	532,924	642,406	638,504	579,414	585,921	587,722	589,209	589,193	588,958	584,337	583,161	582,617	579,665
	(1) 職員給与	49,422	48,763	55,017	54,174	54,609	55,047	55,490	55,936	56,386	56,839	57,295	57,757	58,222
	基本給	26,460	25,865	27,029	26,274	26,493	26,713	26,936	27,160	27,386	27,614	27,843	28,075	28,309
	退職給付費													
	その他	22,962	22,898	27,988	27,900	28,116	28,334	28,554	28,776	29,000	29,225	29,452	29,682	29,913
	(2) 経費	199,017	316,390	308,703	252,632	256,192	259,832	263,555	267,363	271,258	275,240	279,315	283,483	287,744
動力費	39,732	41,421	52,273	43,414	43,414	43,414	43,414	43,414	43,414	43,414	43,414	43,414	43,414	
修繕費	17,750	22,934	42,447	25,556	26,139	26,735	27,344	27,968	28,605	29,257	29,924	30,607	31,304	
材料費	823	1,664	1,727	1,009	1,032	1,056	1,080	1,104	1,130	1,155	1,182	1,209	1,236	
その他	140,712	250,371	212,256	182,653	185,607	188,627	191,717	194,877	198,109	201,414	204,795	208,253	211,790	
(3) 減価償却費	284,485	277,253	274,784	272,608	275,120	272,843	270,164	265,894	261,314	252,258	246,551	241,377	233,699	
2. 営業外費用	25,882	25,018	25,043	30,944	37,329	38,564	39,477	40,096	40,591	40,871	40,986	41,037	41,085	
(1) 支払利息	25,644	24,615	24,542	30,432	36,805	38,029	38,929	39,536	40,018	40,285	40,387	40,424	40,458	
(2) その他	238	403	501	512	524	535	548	560	573	586	599	613	627	
支出計 (D)	558,806	667,424	663,547	610,358	623,250	626,286	628,686	629,289	629,549	625,208	624,147	623,654	620,750	
経常損益 (C)-(D) (E)	8,038	48,717	33,231	74,714	54,073	44,827	35,062	28,034	21,930	19,995	13,637	7,743	3,732	
特別利益 (F)	69													
特別損失 (G)	256	124	1,004	190	190	190	190	190	190	190	190	190	190	
特別損益 (F)-(G) (H)	△ 187	△ 124	△ 1,004	△ 190	△ 190	△ 190	△ 190	△ 190	△ 190	△ 190	△ 190	△ 190	△ 190	
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)	7,851	48,593	32,227	74,524	53,883	44,637	34,872	27,844	21,740	19,805	13,447	7,553	3,542	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	223,506	260,925	293,152	367,676	421,559	466,196	501,068	528,912	550,652	570,457	583,904	591,457	594,999	
流動資産 (J)	928,773	1,088,524	1,020,442	1,032,464	1,108,436	1,167,533	1,148,675	1,197,350	1,226,614	1,262,150	1,257,623	1,303,854	1,293,521	
うち未収金	53,037	62,471	47,441	58,219	57,583	57,071	56,444	55,913	55,422	54,902	54,272	53,744	53,155	
流動負債 (K)	274,600	400,510	493,633	382,201	291,315	289,042	275,284	278,292	261,144	265,328	271,141	265,370	262,020	
うち建設改良費分	126,786	131,700	126,497	128,841	128,783	127,175	114,288	122,218	126,159	129,149	126,849	128,839	127,199	
うち一時借入金														
うち未払金	121,564	255,627	348,939	234,463	144,002	143,297	142,386	137,423	116,294	117,446	125,518	117,715	115,963	
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)														
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)														
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	478,133	572,728	614,349	605,861	600,494	595,953	589,882	584,624	579,625	575,397	569,717	564,806	559,924	
地方財政法による資金不足の比率 (L)/(M) × 100														
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)														
健全化法第22条により算定した資金不足比率 (N)/(P) × 100														

(単位：千円)

年 度 区 分		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
		(決算)	(決算)											
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	50,000	63,000	245,000	250,000	90,000	80,000	70,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
	うち資本費平準化債													
	2. 他会計出資金	27,842	27,398	27,676	27,958	28,246	28,541	28,840	24,287	24,502	24,539	24,059	22,921	22,150
	3. 他会計補助金													
	4. 他会計負担金													
	5. 他会計借入金													
	6. 国(都道府県)補助金			5,069										
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金	29,553	61,265	10,666										
	9. その他													
計 (A)	107,395	151,663	288,411	277,958	118,246	108,541	98,840	84,287	84,502	84,539	84,059	82,921	82,150	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
純計 (A)-(B) (C)	107,395	151,663	288,411	277,958	118,246	108,541	98,840	84,287	84,502	84,539	84,059	82,921	82,150	
資 本 的 支 出	1. 建設改良費	200,032	268,513	480,684	443,395	177,786	175,276	173,820	172,177	103,302	103,481	123,993	103,848	97,330
	うち職員給与費	7,848	7,578	8,442	8,232	8,301	8,370	8,439	8,510	8,580	8,652	8,724	8,796	8,869
	2. 企業債償還金	126,155	126,786	131,701	126,498	128,842	128,783	127,176	114,288	122,218	126,159	129,150	126,850	128,840
	3. 他会計長期借入返還金													
	4. 他会計への支出金													
5. その他														
計 (D)	326,187	395,299	612,385	569,893	306,628	304,059	300,996	286,465	225,520	229,640	253,143	230,698	226,170	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	218,792	243,636	323,974	291,935	188,382	195,518	202,156	202,178	141,018	145,101	169,084	147,777	144,020	
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	204,332	225,674	283,189	252,375	172,974	180,345	187,121	187,299	132,407	136,480	158,605	139,136	135,978
	2. 利益剰余金処分量													
	3. 繰越工事資金													
	4. その他	14,460	17,962	40,785	39,560	15,408	15,173	15,035	14,879	8,611	8,621	10,479	8,641	8,042
計 (F)	218,792	243,636	323,974	291,935	188,382	195,518	202,156	202,178	141,018	145,101	169,084	147,777	144,020	
補填財源不足額 (E)-(F)														
他会計借入金残高(G)														
企業債残高(H)	2,274,520	2,210,734	2,324,034	2,447,537	2,408,696	2,359,913	2,302,738	2,248,450	2,186,232	2,120,073	2,050,924	1,984,075	1,915,236	

○他会計繰入金

(単位：千円)

年 度 区 分		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
		(決算)	(決算)											
収 益 的 収 支 分		4,954	4,678	3,848	3,538	3,223	2,900	2,572	2,263	2,022	1,776	1,533	1,303	1,095
	うち基準内繰入金	4,312	3,926	3,172	2,921	2,667	2,406	2,142	1,897	1,723	1,544	1,368	1,199	1,036
	うち基準外繰入金	642	752	676	617	556	494	430	366	299	232	165	104	59
資 本 的 収 支 分		27,842	27,398	27,676	27,958	28,246	28,541	28,840	24,287	24,502	24,539	24,059	22,921	22,150
	うち基準内繰入金	25,092	24,591	24,810	25,033	25,261	25,493	25,729	21,111	21,260	21,230	20,897	20,738	20,113
	うち基準外繰入金	2,750	2,807	2,866	2,925	2,985	3,048	3,111	3,176	3,242	3,309	3,162	2,183	2,037
合 計		32,796	32,076	31,524	31,496	31,469	31,441	31,412	26,550	26,524	26,315	25,592	24,224	23,245